



平成 21 年 2 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ビックカメラ  
代表者名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸  
(コード番号：3048 東証一部)  
問合せ先 常務取締役経営企画本部長  
兼経理本部長 金澤 正晃  
T E L 03-3987-8785

## (訂正) 「平成 19 年 8 月期中間決算短信 (連結) 」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 12 月 25 日付「過年度決算の訂正について」および平成 21 年 1 月 16 日付「過年度決算の訂正に伴う影響額について」にてお知らせのとおり、過年度決算を訂正することについて決定し、自主訂正作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

### 記

訂正をおこなう中間決算短信 (連結) の概要

決算期：平成 19 年 8 月期第 2 四半期 (平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

公表日：平成 19 年 4 月 12 日

以 上

[訂正後]



平成19年8月期 中間決算短信 (連結)

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社ビックカメラ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3048 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.biccamera.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長兼経理部長 氏名 金澤 正晃  
 TEL (03)3987-8785

決算取締役会開催日 平成19年4月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	274,534	21.0	9,503	21.0	9,378	28.7
18年2月中間期	226,816	—	7,852	—	7,285	—
18年8月期	493,957	—	14,948	—	13,639	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	3,388	23.5	4,481	49	—	—
18年2月中間期	2,744	—	4,313	50	—	—
18年8月期	6,202	—	9,612	76	—	—

(注) ① 持分法投資損益 19年2月中間期 一百万円 18年2月中間期 一百万円 18年8月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 756,201株 18年2月中間期 636,345株 18年8月期 645,259株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月中間期	228,518	50,939	20.8	62,873 90
18年2月中間期	212,234	18,657	8.8	29,098 03
18年8月期	219,222	44,582	19.1	55,301 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 756,201株 18年2月中間期 641,201株 18年8月期 756,201株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	△5,159	△10,994	5,699	29,084
18年2月中間期	△3,094	△10,700	9,934	30,204
18年8月期	8,544	△12,604	9,560	39,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	538,000	15,700	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,992円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料9ページを参照してください。

[訂正後]

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社24社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計24店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っております。

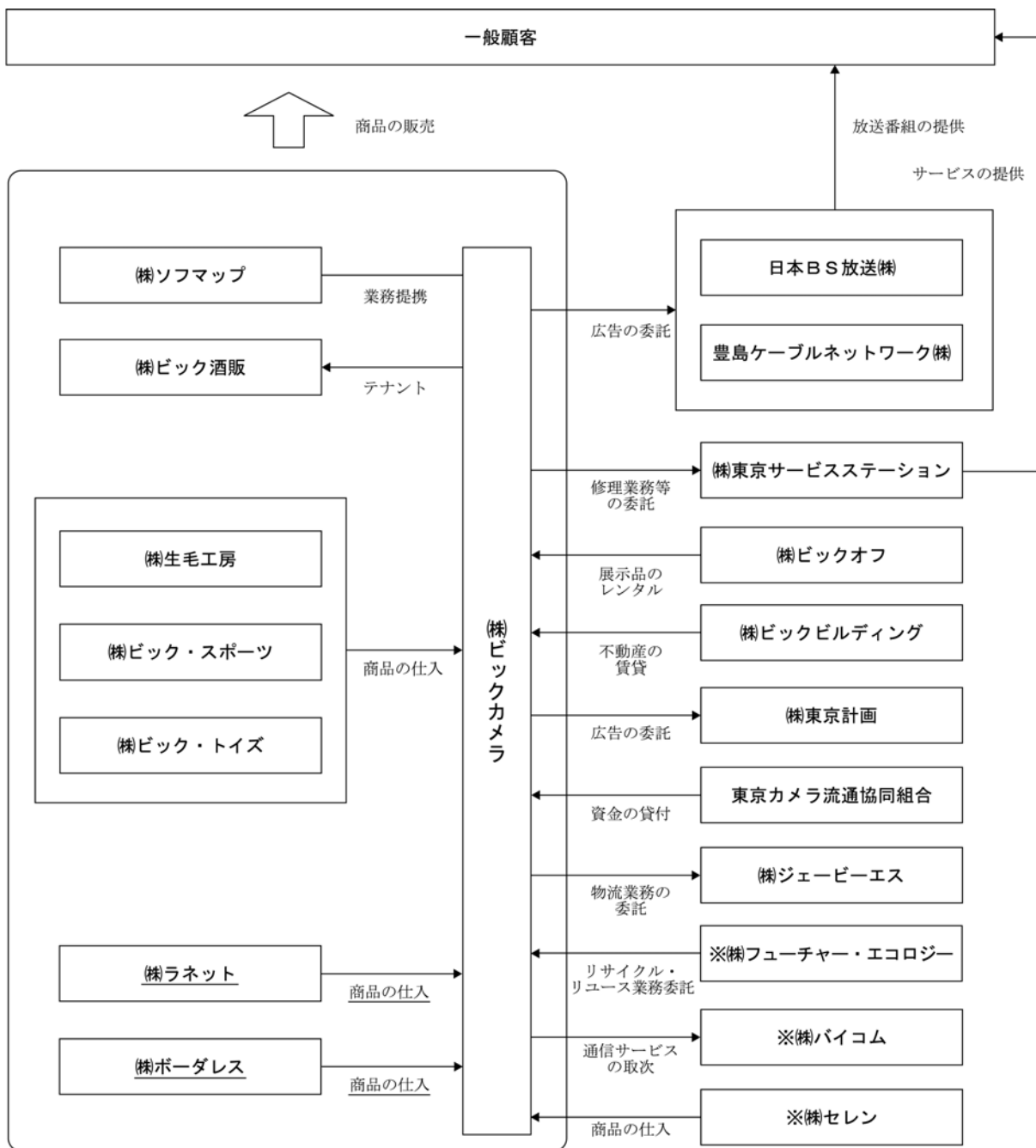
更に、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

〔訂正後〕

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社  
 2. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社10社、持分法非適用関連会社5社があります。  
 3. 日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。  
 4. 株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

[訂正後]

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、こだわりの進化し続ける専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

#### ① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

#### ② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

#### ③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

#### ④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

#### ⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

#### ⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

#### ⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、最低投資金額の引下げによる投資家層の拡大等、株式市場の流動化・活性化に有効な施策と考えております。今後の当社の株価、株主数の推移及び株式市場の動向等を総合的に勘案しながら慎重に検討してまいります。

[訂正後]

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取組みを強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

② 顧客ロイヤルティの向上

お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。

- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- c. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

④ 株式会社エディオンとの業務提携の推進

当社と株式会社エディオンにおいて、平成19年2月8日に締結された資本業務提携に関する基本契約に基づき、以下の業務提携を推進します。

- a. 役員の相互派遣
- b. 共同仕入取組商品の開発、展開
- c. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- d. 物流ネットワークの共通利用による効率化
- e. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- f. 両社の強みを融合した業態開発
- g. 広告宣伝企画の共同取組
- h. 間接財の共同調達

[訂正後]

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

[訂正後]

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門の好調が家計部門へ波及したとは言いがたく、個人消費は横ばいで推移いたしました。

家電小売業界では、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の店頭価格の下落がありましたが、地上デジタル放送地域が平成18年12月1日に全国に拡大し、一般に広く認識されたことにより、販売台数は好調に推移し、また、洗濯機、調理家電、理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品も堅調に推移いたしました。一方、Windows新OSのVistaの発売日が公表された(平成18年11月8日)以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生や暖冬の影響で、パソコン本体及びエアコン等季節家電商品は低調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成18年9月に「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗であるビックカメラ ラゾーナ川崎店をJR川崎駅前の商業施設ラゾーナ川崎プラザ内に開店いたしました。また今後、JR京都駅直結のビックカメラ 京都店(仮称)(平成19年8月開店予定)、JR岡山駅前にビックカメラ 岡山店(仮称)(平成19年11月開店予定)、連結子会社である株式会社ソフマップにおきましては、旧ヤマギワ本店跡地にソフマップ 秋葉原新本館(仮称)(平成19年9月開店予定)を計画し準備を進めております。

また、将来の物流の拡大に対応すべく新物流センターである東松山センター(埼玉県東松山市)を平成18年10月に稼動いたしました。

以上の結果、新規出店及び株式会社ソフマップの連結導入効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は2,745億34百万円(前年同期比21.0%増)となりました。営業損益、経常損益についても効率的な業務運営を行った結果、営業利益は95億3百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は93億78百万円(前年同期比28.7%増)となりました。投資有価証券評価損19億53百万円を計上し、中間純利益は33億88百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の増加、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は631億25百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

家庭電化商品については、暖冬によるエアコン等季節家電商品の低調な推移はあったものの、高機能・高付加価値・省エネ商品である洗濯機、調理家電、理美容家電等が好調に推移し、売上高は322億35百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

情報通信機器商品については、Windows新OSのVistaの発売日が公表された以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生はありましたが、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は1,172億34百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売好調に加え、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴い、ゲーム関連商品や中古商品の売上があり、売上高は609億30百万円(前年同期比71.1%増)と大幅な増加となりました。



[訂正後]

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は10億8百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 104億50百万円減少し、当中間連結会計期間末には 290億84百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 51億59百万円（前中間連結会計期間は30億39百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益72億1百万円があったものの、法人税等の支払額39億42百万円があったこと、たな卸資産が51億70百万円増加したこと、仕入債務が42億36百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 109億94百万円（前中間連結会計期間は 107億円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出64億30百万円、有形固定資産の取得による支出30億46百万円、保証金の支払による支出15億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 56億99百万円（前中間連結会計期間は 99億34百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済（収入と返済の差額）124億24百万円があったものの短期借入金が201億46百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	3.9	6.7	19.1	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	65.5	50.0
債務償還年数 (年)	5.8	8.9	11.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	4.7	3.4	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

[訂正後]

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは ①市場シェアの拡大 ②顧客ロイヤルティの向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底 ④株式会社エディオンとの業務提携の推進、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

(売上高)

暖冬による暖房機器の不振、Windows新OS発売直前の急激なパソコン買い控えの発生や発売後についても当初予想ほどの販売増加が期待できない中、大画面薄型テレビ、洗濯機・調理家電・理美容家電等の高付加価値家庭電化商品、ゲーム機本体や関連するゲームソフト等の引き続き好調な推移に加え、エアコン等季節家電や白物家電の販売強化施策の実施、また、新規出店及び株式会社ソフマップの連結導入効果もあり、売上高は前年比12.0%増の5,380億円を見込んでおります。

(経常利益)

エアコン等季節家電や白物家電の販売強化を推進することによる家庭電化商品の売上構成比の増加、Windows新OS搭載パソコンの利益確保により、売上総利益率を改善いたします。また、積極的かつ効率的な販促策を行うことによる広告宣伝費、ポイント販促費の計画的運用、その他販売費及び一般管理費についても効率的な運用に努めるとともに、営業外収益として広告料収入の増加を図り、経常利益は前期比23.3%増の157億円を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損失として、投資有価証券評価損19億53百万円(当中間連結会計期間計上済)を考慮して、当期純利益は前期比13.2%増の68億円を見込んでおります。

[訂正後]

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成19年2月28日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において24店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に28店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成19年2月28日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において52店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成19年2月28日現在、当社グループが展開する52店舗のうち44店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口駅前店として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了しております。競売後の新たな不動産所有者から入居保証金の大幅な減額の要求があったため、当社は入居保証金の保全のための訴訟を提起しております。その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金 1,843百万円の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

[訂正後]

④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入になられる都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用頂ける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度、最近2中間連結会計期間の有利子負債等の推移は次のとおりです。

	第24期	第25期	第26期	第26期中間	第27期中間
	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成18年2月	平成19年2月
(1) 連結					
有利子負債残高(A) (百万円)	108,161	103,445	100,723	123,106	107,171
総資産額(B) (百万円)	167,474	172,086	219,224	212,234	228,518
有利子負債依存度(A/B) (%)	64.6	60.1	45.9	58.0	46.9
支払利息(C) (百万円)	2,496	2,504	2,469	1,189	1,151
売上高(D) (百万円)	407,002	433,424	493,957	226,816	274,534
比率(C/D) (%)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
(2) 提出会社					
有利子負債残高(A) (百万円)	98,769	94,069	88,080	103,295	92,188
総資産額(B) (百万円)	154,359	159,438	190,943	175,382	196,569
有利子負債依存度(A/B) (%)	64.0	59.0	46.1	58.9	46.9
支払利息(C) (百万円)	2,528	2,343	2,228	1,135	979
売上高(D) (百万円)	395,721	418,323	428,135	213,436	218,528
比率(C/D) (%)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑥ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規出店や既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規出店及び既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しております(平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理協会(JIPDEC)「プライバシーマーク」を取得)。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は総務省より認定を受け、平成12年12月にBSデジタルデータ放送(2スロット)、平成14年4月に東経110度CSデジタル放送(12スロット)を展開してまいりました。更に同社は将来の事業の中核をなすBSデジタルハイビジョン放送〔チャンネル名:BS11(ビーエスイレブン)〕(18スロット)の認定を平成17年12月に受け、平成19年12月に同放送を開始する予定です。なお、CSデジタル放送(12スロット)については、BSデジタルハイビジョン放送の開局準備に注力するため、平成18年11月30日に放送を休止しております。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主(個人)並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

[訂正後]

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	32,138		31,358		41,756	
2 受取手形及び売掛金		14,895		16,585		14,856	
3 たな卸資産	※2	33,120		36,323		31,153	
4 その他		11,672		14,680		13,825	
貸倒引当金		△61		△24		△16	
流動資産合計		91,765	43.2	98,923	43.3	101,575	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	13,070		15,375		13,137	
(2) 土地	※2	42,519		42,295		42,219	
(3) その他	※1,2	2,038	57,629	3,044	60,715	2,033	57,389
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,446		—		1,315	
(2) のれん	※5	—		1,143		—	
(3) 借地権	※2	11,797		11,797		11,797	
(4) その他		781	14,025	1,009	13,950	789	13,902
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	19,482		25,902		16,308	
(2) 保証金	※2	24,585		25,204		24,365	
(3) その他	※2	5,267		4,614		6,312	
貸倒引当金		△520	48,814	△791	54,929	△631	46,355
固定資産合計		120,468	56.8	129,595	56.7	117,646	53.7
資産合計		212,234	100.0	228,518	100.0	219,222	100.0

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	35,736		37,154		41,350	
2	※2,4	22,753		34,640		14,494	
3	※2	29,694		25,610		24,438	
4	※2	2,830		2,450		2,500	
5		3,867		4,116		4,157	
6		1,169		1,332		1,476	
7		10,578		11,407		11,353	
8		180		45		100	
9	※2	9,313		9,543		9,983	
		116,123	54.7	126,300	55.3	109,854	50.1
II		固定負債					
1	※2	15,775		13,590		14,815	
2	※2	52,053		30,879		44,475	
3		2,935		3,402		3,150	
4		479		509		503	
5		3,360		2,897		1,842	
		74,604	35.2	51,278	22.4	64,786	29.6
		190,727	89.9	177,579	77.7	174,640	79.7
(少数株主持分)							
		2,849	1.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
III		利益剰余金					
IV		その他有価証券 評価差額金					
		1,623	0.8	—	—	—	—
		1,197	0.6	—	—	—	—
		12,038	5.7	—	—	—	—
		3,798	1.7	—	—	—	—
		18,657	8.8	—	—	—	—
		212,234	100.0	—	—	—	—

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		12,548		12,548	
2 資本剰余金		—		12,122		12,122	
3 利益剰余金		—		18,131		15,492	
株主資本合計		—	—	42,801	18.7	40,163	18.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		4,743		1,655	
評価・換算差額等 合計		—	—	4,743	2.1	1,655	0.8
III 少数株主持分		—	—	3,393	1.5	2,763	1.2
純資産合計		—	—	50,939	22.3	44,582	20.3
負債純資産合計		—	—	228,518	100.0	219,222	100.0



[訂正後]

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		226,816	100.0	274,534	100.0	493,957	100.0
II 売上原価		171,917	75.8	210,118	76.5	376,233	76.2
売上総利益		54,899	24.2	64,415	23.5	117,723	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1	47,046	20.7	54,911	20.0	102,774	20.8
営業利益		7,852	3.5	9,503	3.5	14,948	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		27		54		83	
2 受取配当金		43		24		108	
3 受取手数料		—		211		250	
4 連結調整勘定償却額		7		—		—	
5 負ののれん償却額		—		53		—	
6 賃貸料収入		488		488		989	
7 広告料収入		222		268		420	
8 協賛金収入		—		275		152	
9 その他		222	1,011	208	1,585	188	2,193
V 営業外費用							
1 支払利息		1,189		1,151		2,469	
2 賃貸料原価		280		269		552	
3 貸倒引当金繰入額		—		174		123	
4 その他		108	1,579	114	1,710	357	3,502
経常利益		7,285	3.2	9,378	3.4	13,639	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		40	
2 投資有価証券売却益		43		49		391	
3 貸倒引当金戻入益		7		—		45	
4 償却債権取立益		65	116	—	49	65	543
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1		—		8	
2 固定資産除却損	※4	1		42		20	
3 投資有価証券売却損		144		—		144	
4 投資有価証券評価損		—		1,953		10	
5 関係会社整理損		—		—		13	
6 持分変動損失		88		—		88	
7 貸倒損失		24		—		24	
8 減損損失	※5	959		157		1,083	
9 CS放送終了に伴う 解約費用		—	1,219	73	2,226	—	1,392
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,182	2.7	7,201	2.6	12,790	2.6
法人税、住民税 及び事業税		3,826		3,960		7,158	
法人税等調整額		△365	3,461	△750	3,210	△791	6,367
少数株主損失又は 少数株主利益(△)		24	0.0	△602	△0.2	△220	△0.0
中間(当期)純利益		2,744	1.2	3,388	1.2	6,202	1.3

[訂正後]

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			623
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		573	573
III 資本剰余金中間期末残高			1,197
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,452
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		2,744	2,744
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		158	158
IV 利益剰余金中間期末残高			12,038

[訂正後]

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,492	40,163
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	3,388	3,388
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,638	2,638
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	18,131	42,801

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	2,763	44,582
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
中間純利益	—	—	3,388
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	630	3,718
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	630	6,356
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	3,393	50,939

[訂正後]

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	9,452	11,126
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498	11,498	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	6,202	6,202
その他	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	6,040	29,036
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,492	40,163

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(百万円)	487	1,469	13,083
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158
当期純利益	—	—	6,202
その他	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,168	1,293	2,462
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,168	1,293	31,499
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	2,763	44,582

[訂正後]

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,182	7,201	12,790
2 減価償却費		902	952	1,827
3 減損損失		959	157	1,083
4 連結調整勘定償却額		△7	—	134
5 のれん償却額		—	140	—
6 貸倒引当金の増減額		△7	169	66
7 賞与引当金の増減額		169	△144	476
8 ポイント引当金の増減額		443	53	1,218
9 退職給付引当金の増減額		156	252	371
10 役員退職慰労引当金の増減額		88	6	112
11 その他引当金の増減額		—	△55	△80
12 受取利息及び受取配当金		△71	△78	△192
13 支払利息		1,189	1,151	2,469
14 為替差損益		△19	△4	△23
15 固定資産売却益		—	—	△40
16 固定資産売却損		1	—	8
17 固定資産除却損		1	42	20
18 投資有価証券売却益		△43	△49	△391
19 投資有価証券売却損		144	—	144
20 投資有価証券評価損		—	1,953	10
21 売上債権の増減額		△189	△985	△941
22 たな卸資産の増減額		△3,532	△5,170	△1,565
23 仕入債務の増減額		△4,741	△4,236	949
24 その他		△277	△1,495	△693
小計		1,349	△136	17,751
25 利息及び配当金の受取額		87	85	200
26 利息の支払額		△1,214	△1,166	△2,532
27 法人税等の支払額		△3,262	△3,942	△6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,039	△5,159	8,544

## 〔訂正後〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		<u>△539</u>	△243	<u>△856</u>
2 定期預金の払戻による収入		34	210	44
3 有形固定資産の取得による支出		<u>△2,787</u>	<u>△3,046</u>	<u>△3,501</u>
4 有形固定資産の売却による収入		0	5	585
5 無形固定資産の取得による支出		△441	<u>△387</u>	△635
6 投資有価証券の取得による支出		<u>△8,052</u>	<u>△6,430</u>	<u>△8,937</u>
7 投資有価証券の売却による収入		51	111	737
8 出資金の回収による収入		36	—	36
9 保証金の支払による支出		<u>△193</u>	<u>△1,599</u>	<u>△895</u>
10 保証金の返還による収入		415	696	1,340
11 貸付による支出		△3,580	<u>△117</u>	△4,693
12 貸付の回収による収入		3,001	110	3,075
13 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△353
14 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の追加取得による収入	※2	1,349	—	1,349
15 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		37	—	37
16 その他		△31	<u>△303</u>	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△10,700</u>	<u>△10,994</u>	<u>△12,604</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		<u>5,415</u>	<u>20,146</u>	<u>△2,843</u>
2 長期借入れによる収入		14,800	<u>4,632</u>	18,010
3 長期借入金の返済による支出		<u>△13,274</u>	<u>△17,056</u>	<u>△28,958</u>
4 社債の発行による収入		2,955	—	3,247
5 社債の償還による支出		<u>△950</u>	<u>△1,275</u>	<u>△2,540</u>
6 株式の発行による収入		1,146	—	22,858
7 配当金の支払額		△158	△748	△158
8 その他		—	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,934</u>	<u>5,699</u>	<u>9,560</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	4	23
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>△3,786</u>	<u>△10,450</u>	<u>5,524</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>33,182</u>	<u>39,515</u>	<u>33,182</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		198	—	198
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		<u>611</u>	19	<u>611</u>
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	<u>30,204</u>	<u>29,084</u>	<u>39,515</u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社            株式会社ラネット            株式会社ボーダレス            その他4社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他8社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            株式会社ラネット            株式会社ボーダレス            その他4社</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。            日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            株式会社テレワン            その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社            株式会社ソフマップ            株式会社ラネット            株式会社ボーダレス            その他4社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他8社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エ コロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他8社 関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エ コロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 <u>株式会社テレワン</u> その他7社 関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エ コロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他8社 関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日、株式会社ラネットの決算日は1月31日である等、連結子会社の中間決算日と連結中間決算日が異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>一部の連結子会社では、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



[訂正後]

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ取引            時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>②デリバティブ取引            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>②デリバティブ取引            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① ——</p> <p>② ——</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。連結子会社である株式会社ソフマップは会計基準変更時差異について5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④修理保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

[訂正後]

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が959百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,818百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[訂正後]

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「<u>連結調整勘定</u>」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「<u>のれん</u>」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「<u>連結調整勘定償却額</u>」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「<u>負ののれん償却額</u>」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「<u>連結調整勘定償却額</u>」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「<u>のれん償却額</u>」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

[訂正後]

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
—————  =====	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。  2. 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前中間連結会計期間 76百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

[訂正後]

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,383百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,197百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,567百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 8,012百万円 <u>(5,344百万円)</u>	現金及び預金 7,152百万円 <u>(5,409百万円)</u>	現金及び預金 6,913百万円 <u>(5,203百万円)</u>
たな卸資産 6,222百万円	建物及び構築物 7,771百万円 <u>(4,152百万円)</u>	たな卸資産 5,657百万円
建物及び構築物 8,262百万円 <u>(4,221百万円)</u>	土地 36,424百万円 <u>(12,300百万円)</u>	建物及び構築物 8,052百万円 <u>(4,266百万円)</u>
土地 36,929百万円 <u>(12,300百万円)</u>	その他 (有形固定資産) 671百万円	土地 36,465百万円 <u>(12,300百万円)</u>
その他 (有形固定資産) 716百万円	借地権 10,720百万円 <u>(9,024百万円)</u>	その他 (有形固定資産) 706百万円
借地権 10,776百万円 <u>(9,024百万円)</u>	投資有価証券 4,625百万円	借地権 10,720百万円 <u>(9,024百万円)</u>
投資有価証券 4,416百万円	保証金 9,009百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 9,472百万円	その他(投資その 他の資産) 549百万円	保証金 9,412百万円
その他(投資その 他の資産) 617百万円	計 76,924百万円 <u>(30,886百万円)</u>	その他(投資その 他の資産) 563百万円
計 85,426百万円 <u>(30,891百万円)</u>		計 81,863百万円 <u>(30,794百万円)</u>
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 1,053百万円	短期借入金 11,694百万円	買掛金 600百万円
短期借入金 7,427百万円	一年内返済予定 長期借入金 9,817百万円	短期借入金 4,727百万円
一年内返済予定 長期借入金 16,360百万円	一年内償還予定 社債 1,300百万円 <u>(1,300百万円)</u>	一年内返済予定 長期借入金 13,199百万円
一年内償還予定 社債 1,640百万円 <u>(1,300百万円)</u>	その他 (流動負債) 603百万円	一年内償還予定 社債 1,300百万円 <u>(1,300百万円)</u>
その他 (流動負債) 473百万円	社債 11,500百万円 <u>(11,500百万円)</u>	その他 (流動負債) 545百万円
社債 12,805百万円 <u>(12,800百万円)</u>	長期借入金 21,476百万円 <u>(3,000百万円)</u>	社債 12,150百万円 <u>(12,150百万円)</u>
長期借入金 30,020百万円 <u>(3,000百万円)</u>	計 56,392百万円 <u>(15,800百万円)</u>	長期借入金 25,416百万円 <u>(3,000百万円)</u>
計 69,780百万円 <u>(17,100百万円)</u>		計 57,939百万円 <u>(16,450百万円)</u>
(注) 上記(1)(2)の金額のうち( )内 は、ノンリコースローン(責任財産 限定型債務)に対応する資産及び負 債であります。	同左	同左
当該ノンリコースローンは、不動 産を担保として調達した社債及び借 入金であり、当該不動産及び当該不 動産から生じた収益のみを返済原資 とするものであります。		



[訂正後]

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 445百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 224百万円</p> <p>ウインケル株式会社 14百万円</p> <hr/> <p>計 684百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 391百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 239百万円</p> <p>ウインケル株式会社 46百万円</p> <p>株式会社テレワン 100百万円</p> <hr/> <p>計 777百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 418百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 251百万円</p> <p>ウインケル株式会社 18百万円</p> <hr/> <p>計 689百万円</p>

[訂正後]

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
<p>※4 提出会社及び連結子会社5社(株式会社ビックオフ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント <u>24,520</u>百万円の総額</p> <p>借入実行残高 <u>16,900</u>百万円</p> <p>差引額 7,620百万円</p>	<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント <u>39,690</u>百万円の総額</p> <p>借入実行残高 <u>28,799</u>百万円</p> <p>差引額 10,890百万円</p>	<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント <u>31,470</u>百万円の総額</p> <p>借入実行残高 <u>13,707</u>百万円</p> <p>差引額 17,762百万円</p>
<p>※5</p> <p>—————</p>	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,503百万円</p> <p>負ののれん 360百万円</p> <p>差引 1,143百万円</p>	<p>※5</p> <p>—————</p>

[訂正後]

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td>16,760百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金 繰入額</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>6,277百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>5,531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>746百万円</td> </tr> </table>	ポイント販促費	16,760百万円	ポイント引当金 繰入額	443百万円	給料手当	6,277百万円	賞与引当金 繰入額	1,052百万円	退職給付費用	187百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	88百万円	地代家賃	5,531百万円	減価償却費	746百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td>17,727百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金 繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,728百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>7,498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	ポイント販促費	17,727百万円	ポイント引当金 繰入額	53百万円	給料手当	7,728百万円	賞与引当金 繰入額	1,271百万円	退職給付費用	371百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円	地代家賃	7,498百万円	減価償却費	812百万円	のれん償却額	194百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td>35,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金 繰入額</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>14,506百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却費</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>	ポイント販促費	35,552百万円	ポイント引当金 繰入額	1,242百万円	給料手当	14,506百万円	賞与引当金 繰入額	1,481百万円	退職給付費用	528百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	120百万円	地代家賃	12,610百万円	減価償却費	1,518百万円	連結調整勘定償却費	134百万円
ポイント販促費	16,760百万円																																																							
ポイント引当金 繰入額	443百万円																																																							
給料手当	6,277百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,052百万円																																																							
退職給付費用	187百万円																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	88百万円																																																							
地代家賃	5,531百万円																																																							
減価償却費	746百万円																																																							
ポイント販促費	17,727百万円																																																							
ポイント引当金 繰入額	53百万円																																																							
給料手当	7,728百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,271百万円																																																							
退職給付費用	371百万円																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円																																																							
地代家賃	7,498百万円																																																							
減価償却費	812百万円																																																							
のれん償却額	194百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																							
ポイント販促費	35,552百万円																																																							
ポイント引当金 繰入額	1,242百万円																																																							
給料手当	14,506百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,481百万円																																																							
退職給付費用	528百万円																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	120百万円																																																							
地代家賃	12,610百万円																																																							
減価償却費	1,518百万円																																																							
連結調整勘定償却費	134百万円																																																							
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	31百万円	その他	8百万円	(有形固定資産)		計	40百万円																																												
建物及び構築物	0百万円																																																							
土地	31百万円																																																							
その他	8百万円																																																							
(有形固定資産)																																																								
計	40百万円																																																							
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	土地	1百万円	計	8百万円																																														
建物及び構築物	1百万円																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																							
土地	1百万円																																																							
計	8百万円																																																							
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	その他 (有形固定資産)	1百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	その他 (有形固定資産)	11百万円	原状回復費用	12百万円	計	42百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	その他 (有形固定資産)	3百万円	計	20百万円																																						
その他 (有形固定資産)	1百万円																																																							
建物及び構築物	18百万円																																																							
その他 (有形固定資産)	11百万円																																																							
原状回復費用	12百万円																																																							
計	42百万円																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																							
その他 (有形固定資産)	3百万円																																																							
計	20百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																		
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="169 376 547 831"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 2物件</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>土地、建物、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(959百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="169 1317 547 1496"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗等 2物件	建物、リース資産	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他	遊休資産 2物件	土地、建物	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他	建物及び構築物	421百万円	土地	47百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	リース資産	486百万円	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="588 376 967 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="588 1115 967 1317"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1008 376 1386 952"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 1店舗 2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1440 1386 1619"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440百万円	土地	99百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(無形固定資産)	31百万円	リース資産	501百万円
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗等 2物件	建物、リース資産																																																																																																		
	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他																																																																																																		
	遊休資産 2物件	土地、建物																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	421百万円																																																																																																			
土地	47百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	3百万円																																																																																																			
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																																			
リース資産	486百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																																																																																		
建物及び構築物	53百万円																																																																																																			
土地	91百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																																																			
リース資産	1百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																																																		
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	440百万円																																																																																																			
土地	99百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
その他(無形固定資産)	31百万円																																																																																																			
リース資産	501百万円																																																																																																			

[訂正後]

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

[訂正後]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△1,934百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,204百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,934百万円</u>	現金及び現金同等物	30,204百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,358百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△2,273百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,358百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,273百万円</u>	現金及び現金同等物	29,084百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△2,240百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,515百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,756百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,240百万円</u>	現金及び現金同等物	39,515百万円																										
現金及び預金勘定	32,138百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,934百万円</u>																																													
現金及び現金同等物	30,204百万円																																													
現金及び預金勘定	31,358百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,273百万円</u>																																													
現金及び現金同等物	29,084百万円																																													
現金及び預金勘定	41,756百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,240百万円</u>																																													
現金及び現金同等物	39,515百万円																																													
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△889百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td><u>△684百万円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>3,349百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	<u>△889百万円</u>	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	<u>△684百万円</u>	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>	差引：同社取得による収入	1,349百万円	<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△889百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td><u>△684百万円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>3,349百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	<u>△889百万円</u>	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	<u>△684百万円</u>	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>	差引：同社取得による収入	1,349百万円
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	△17,453百万円																																													
固定負債	△4,713百万円																																													
少数株主持分	<u>△889百万円</u>																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	<u>△684百万円</u>																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	△17,453百万円																																													
固定負債	△4,713百万円																																													
少数株主持分	<u>△889百万円</u>																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	<u>△684百万円</u>																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													

〔訂正後〕

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4	1	0	3	建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	1	0	3
その他(有形固定資産)	4,736	2,310	422	2,002	その他(有形固定資産)	4,169	1,838	274	2,056	その他(有形固定資産)	4,151	1,685	465	2,000
その他(無形固定資産)	211	94	20	96	その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	175	64	18	92
合計	4,951	2,406	443	2,102	合計	4,329	1,903	274	2,151	合計	4,332	1,751	483	2,096
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 885百万円 1年超 1,604百万円 合計 2,489百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 386百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,465百万円 合計 2,311百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,550百万円 合計 2,408百万円  リース資産減損勘定期末残高 312百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 407百万円 リース資産減損勘定の取崩額 99百万円 減価償却費相当額 407百万円 減損損失 478百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 リース資産減損勘定の取崩額 182百万円 減価償却費相当額 1,007百万円 減損損失 488百万円				

[訂正後]

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="204 488 555 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="204 689 555 784"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="204 929 555 1023"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,930百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	4,555百万円	1年超	14,374百万円	合計	18,930百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="624 929 975 1023"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,335百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,226百万円	1年超	18,108百万円	合計	23,335百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1043 929 1394 1023"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,667百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,387百万円	1年超	16,280百万円	合計	21,667百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	4,555百万円																															
1年超	14,374百万円																															
合計	18,930百万円																															
1年内	5,226百万円																															
1年超	18,108百万円																															
合計	23,335百万円																															
1年内	5,387百万円																															
1年超	16,280百万円																															
合計	21,667百万円																															



[訂正後]

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,467	15,091	5,623
(2) 債券			
社債	6	10	4
(3) その他	—	—	—
合計	9,474	15,102	5,628

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,498
その他	147
合計	3,645

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,288
その他	181
合計	2,470

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,953百万円減損処理を行っております。

[訂正後]

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,436	11,239	2,803
(2) 債券			
社債	6	12	6
(3) その他	—	—	—
合計	8,442	11,251	2,809

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,243
その他	166
合計	4,409

[訂正後]

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引 買建	2,450	1,500	16	△ 99
	合計	2,950	1,500	14	△ 101

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	510	500	△ 4	△ 4
	金利キャップ取引 買建	2,450	2,450	19	△ 96
	合計	2,960	2,950	15	△ 100

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

[訂正後]

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[訂正後]

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>29,098円03銭</u>	1株当たり純資産額 <u>62,873円90銭</u>	1株当たり純資産額 <u>55,301円26銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>4,313円50銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>4,481円49銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9,612円76銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,744</u>	<u>3,388</u>	<u>6,202</u>
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	<u>2,744</u>	<u>3,388</u>	<u>6,202</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	636,345	756,201	645,259

[訂正後]

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

[訂正後]

## 5. 販売の状況

### (1) 地区別売上高

地区別	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北海道	11,140	4.9	10,538	3.8	22,010	4.5
群馬県	2,181	1.0	1,944	0.7	4,193	0.9
埼玉県	8,242	3.6	11,461	4.2	19,401	3.9
千葉県	7,072	3.1	6,554	2.4	14,196	2.9
東京都	145,618	64.2	160,567	58.5	308,814	62.5
神奈川県	11,951	5.3	23,628	8.6	25,805	5.2
新潟県	—	—	—	—	478	0.1
愛知県	13,357	5.9	15,092	5.5	28,378	5.7
京都府	—	—	2,812	1.0	2,813	0.6
大阪府	13,200	5.8	22,672	8.3	35,661	7.2
兵庫県	—	—	2,071	0.7	1,901	0.4
広島県	—	—	—	—	443	0.1
福岡県	6,504	2.9	6,135	2.2	12,850	2.6
インターネット通信販売	4,097	1.8	10,046	3.7	12,497	2.5
物品販売事業	223,366	98.5	273,525	99.6	489,446	99.1
その他の事業	3,450	1.5	1,007	0.4	4,511	0.9
合計	226,816	100.0	274,533	100.0	493,957	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正後]

(2) 品目別売上高

品目別		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	5,845	2.6	6,080	2.2	11,055	2.3
	テレビ	18,562	8.2	20,369	7.4	37,589	7.6
	ビデオデッキ・カメラ	11,294	5.0	10,219	3.7	21,485	4.3
	オーディオ	13,835	6.1	12,071	4.4	25,332	5.1
	AVソフト	3,894	1.7	3,260	1.2	7,005	1.4
	その他	6,816	3.0	11,123	4.1	17,430	3.6
	小計	60,248	26.6	63,125	23.0	119,900	24.3
家庭電化商品	冷蔵庫	4,385	1.9	4,466	1.6	10,602	2.2
	洗濯機	3,933	1.7	4,459	1.6	9,072	1.8
	調理家電	4,196	1.9	4,688	1.7	8,343	1.7
	季節家電	6,037	2.7	5,380	2.0	13,777	2.8
	理美容家電	5,633	2.5	6,409	2.3	11,299	2.3
	その他	6,146	2.7	6,831	2.5	12,563	2.5
	小計	30,333	13.4	32,235	11.7	65,659	13.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	29,514	13.0	30,674	11.2	64,130	13.0
	パソコン周辺機器	26,374	11.6	30,922	11.3	56,001	11.3
	パソコンソフト	6,116	2.7	12,000	4.4	18,154	3.7
	携帯電話	14,125	6.2	17,934	6.5	29,049	5.9
	その他	21,041	9.3	25,701	9.3	46,963	9.5
	小計	97,172	42.8	117,234	42.7	214,298	43.4
その他の商品	TVゲーム	10,769	4.8	23,360	8.5	27,245	5.5
	時計	7,800	3.4	7,842	2.9	15,336	3.1
	書籍	668	0.3	906	0.3	1,619	0.3
	メガネ・コンタクト	2,114	0.9	2,248	0.8	4,428	0.9
	その他	14,258	6.3	26,573	9.7	40,958	8.3
	小計	35,610	15.7	60,930	22.2	89,589	18.1
物品販売事業		223,366	98.5	273,525	99.6	489,446	99.1
その他の事業		3,450	1.5	1,008	0.4	4,511	0.9
合計		226,816	100.0	274,534	100.0	493,957	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



[訂正後]

(3) 単位当たり売上高

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
売上高 (物品販売事業) (百万円)	223,366	237,525	489,446
売場面積 (期中平均) (㎡)	118,299	171,328	164,294
1㎡当たり売上高 (千円)	1,888	1,596	2,979
従業員数 (期中平均) (人)	3,437	4,315	3,934
1人当たり売上高 (千円)	64,988	63,389	124,414

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

[訂正前]



平成19年8月期 中間決算短信 (連結)

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社ビックカメラ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3048 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.biccamera.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長兼経理部長 氏名 金澤 正晃  
 TEL (03)3987-8785

決算取締役会開催日 平成19年4月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	264,678	20.1	7,949	23.4	8,627	25.9
18年2月中間期	220,385	—	6,439	—	6,852	—
18年8月期	480,453	—	12,084	—	12,729	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	3,284	24.1	4,344	07	—	—
18年2月中間期	2,646	—	4,159	11	—	—
18年8月期	6,007	—	9,310	57	—	—

(注) ① 持分法投資損益 19年2月中間期 一百万円 18年2月中間期 一百万円 18年8月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 756,201株 18年2月中間期 636,345株 18年8月期 645,259株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	196,877	—	49,114	—	24.1	62,814	17	
18年2月中間期	183,030	—	18,813	—	10.3	29,340	54	
18年8月期	190,639	—	43,262	—	22.0	55,378	95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 756,201株 18年2月中間期 641,201株 18年8月期 756,201株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月中間期	△6,040	—	△9,559	—	4,853	—	22,385	
18年2月中間期	△3,701	—	△10,612	—	10,351	—	23,800	
18年8月期	7,336	—	△12,177	—	10,182	—	33,108	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	538,000	—	15,700	—	6,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,992円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料9ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社24社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計24店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っております。

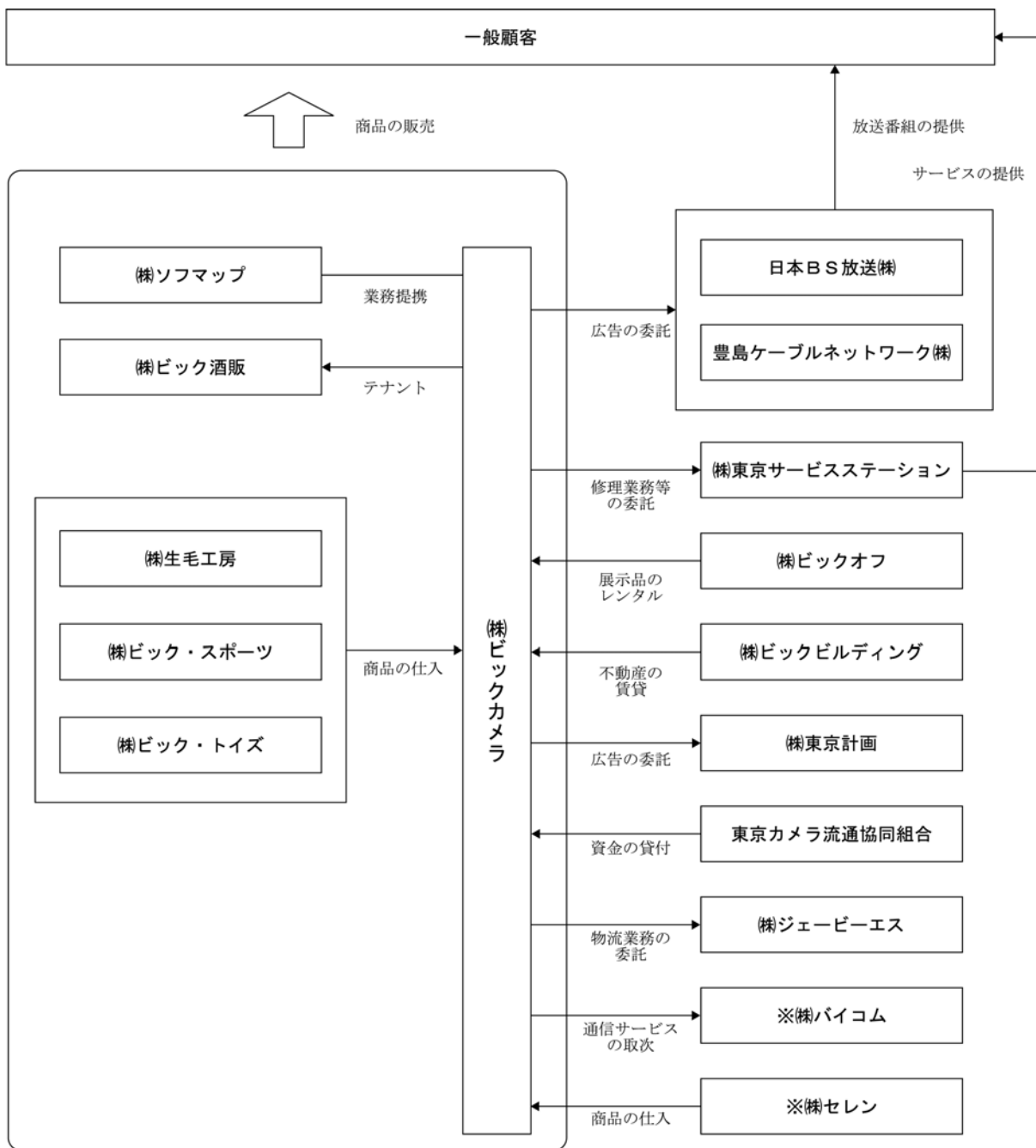
更に、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

[訂正前]

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社  
2. 上記系統図以外に、非連結子会社9社、持分法非適用関連会社4社があります。  
3. 日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、こだわりの進化し続ける専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

#### ① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

#### ② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

#### ③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

#### ④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

#### ⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

#### ⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

#### ⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、最低投資金額の引下げによる投資家層の拡大等、株式市場の流動化・活性化に有効な施策と考えております。今後の当社の株価、株主数の推移及び株式市場の動向等を総合的に勘案しながら慎重に検討してまいります。

[訂正前]

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取組みを強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

② 顧客ロイヤルティの向上

お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。

- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- c. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

④ 株式会社エディオンとの業務提携の推進

当社と株式会社エディオンにおいて、平成19年2月8日に締結された資本業務提携に関する基本契約に基づき、以下の業務提携を推進します。

- a. 役員の相互派遣
- b. 共同仕入取組商品の開発、展開
- c. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- d. 物流ネットワークの共通利用による効率化
- e. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- f. 両社の強みを融合した業態開発
- g. 広告宣伝企画の共同取組
- h. 間接財の共同調達

[訂正前]

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門の好調が家計部門へ波及したとは言いがたく、個人消費は横ばいで推移いたしました。

家電小売業界では、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の店頭価格の下落がありましたが、地上デジタル放送地域が平成18年12月1日に全国に拡大し、一般に広く認識されたことにより、販売台数は好調に推移し、また、洗濯機、調理家電、理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品も堅調に推移いたしました。一方、Windows新OSのVistaの発売日が公表された(平成18年11月8日)以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生や暖冬の影響で、パソコン本体及びエアコン等季節家電商品は低調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成18年9月に「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗であるビックカメラ ラゾーナ川崎店をJR川崎駅前の商業施設ラゾーナ川崎プラザ内に開店いたしました。また今後、JR京都駅直結のビックカメラ 京都店(仮称)(平成19年8月開店予定)、JR岡山駅前にビックカメラ 岡山店(仮称)(平成19年11月開店予定)、連結子会社である株式会社ソフマップにおきましては、旧ヤマギワ本店跡地にソフマップ 秋葉原新本館(仮称)(平成19年9月開店予定)を計画し準備を進めております。

また、将来の物流の拡大に対応すべく新物流センターである東松山センター(埼玉県東松山市)を平成18年10月に稼動いたしました。

以上の結果、新規出店及び株式会社ソフマップの連結導入効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は2,646億78百万円(前年同期比20.1%増)となりました。営業損益、経常損益についても効率的な業務運営を行った結果、営業利益は79億49百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は86億27百万円(前年同期比25.9%増)となりました。投資有価証券評価損19億53百万円を計上し、中間純利益は32億84百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の増加、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は631億26百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

家庭電化商品については、暖冬によるエアコン等季節家電商品の低調な推移はあったものの、高機能・高付加価値・省エネ商品である洗濯機、調理家電、理美容家電等が好調に推移し、売上高は322億35百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

情報通信機器商品については、Windows新OSのVistaの発売日が公表された以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生はありましたが、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は1,074億95百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売好調に加え、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴い、ゲーム関連商品や中古商品の売上があり、売上高は609億30百万円(前年同期比70.9%増)と大幅な増加となりました。



[訂正前]

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は8億90百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 107億43百万円減少し、当中間連結会計期間末には 223億85百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 60億40百万円（前中間連結会計期間は37億1百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益64億50百万円があったものの、法人税等の支払額38億77百万円があったこと、たな卸資産が46億94百万円増加したこと、仕入債務が49億63百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 95億59百万円（前中間連結会計期間は 106億12百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出59億10百万円、有形固定資産の取得による支出26億96百万円、保証金の支払による支出14億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 48億53百万円（前中間連結会計期間は 103億51百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済（収入と返済の差額）131億9百万円があったものの短期借入金が193億5百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	<u>6.2</u>	<u>8.1</u>	<u>22.0</u>	<u>24.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	<u>75.4</u>	<u>57.6</u>
債務償還年数 (年)	<u>4.6</u>	<u>7.7</u>	<u>10.3</u>	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	<u>14.8</u>	<u>6.0</u>	<u>4.2</u>	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

[訂正前]

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは ①市場シェアの拡大 ②顧客ロイヤルティの向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底 ④株式会社エディオンとの業務提携の推進、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

(売上高)

暖冬による暖房機器の不振、Windows新OS発売直前の急激なパソコン買い控えの発生や発売後についても当初予想ほどの販売増加が期待できない中、大画面薄型テレビ、洗濯機・調理家電・理美容家電等の高付加価値家庭電化商品、ゲーム機本体や関連するゲームソフト等の引き続き好調な推移に加え、エアコン等季節家電や白物家電の販売強化施策の実施、また、新規出店及び株式会社ソフマップの連結導入効果もあり、売上高は前年比12.0%増の5,380億円を見込んでおります。

(経常利益)

エアコン等季節家電や白物家電の販売強化を推進することによる家庭電化商品の売上構成比の増加、Windows新OS搭載パソコンの利益確保により、売上総利益率を改善いたします。また、積極的かつ効率的な販促策を行うことによる広告宣伝費、ポイント販促費の計画的運用、その他販売費及び一般管理費についても効率的な運用に努めるとともに、営業外収益として広告料収入の増加を図り、経常利益は前期比23.3%増の157億円を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損失として、投資有価証券評価損19億53百万円(当中間連結会計期間計上済)を考慮して、当期純利益は前期比13.2%増の68億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成19年2月28日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において24店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に28店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要がありますことから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成19年2月28日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において52店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成19年2月28日現在、当社グループが展開する52店舗のうち45店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口駅前店として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了しております。競売後の新たな不動産所有者から入居保証金の大幅な減額の要求があったため、当社は入居保証金の保全のための訴訟を提起しております。その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金1,843百万円の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入になられる都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用頂ける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 不動産流動化について

平成14年8月に実施した当社ビックカメラ池袋本店ビル及び高田本部ビルの証券化に際し、当社では、劣後匿名組合への出資（1,450百万円）を行っております。本証券化のスキーム上、本出資につきましては、配当金及び弁済金が劣後部分以外の債権者に劣後して支払われることになっておりますが、対象物件の価格下落等により、本スキームが終了する平成19年10月には当社に3,150百万円程度の損失が発生する見込みとなったことから平成17年8月期において会計手当（未収配当金に対する貸倒引当金繰入1,700百万円、出資金に対する評価損1,449百万円）を行っております。

## ⑥ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度、最近2中間連結会計期間の有利子負債等の推移は次のとおりです。

	第24期	第25期	第26期	第26期中間	第27期中間
	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成18年2月	平成19年2月
(1) 連結					
有利子負債残高(A) (百万円)	81,649	78,409	75,301	97,487	80,903
総資産額(B) (百万円)	142,556	146,377	190,639	183,030	196,877
有利子負債依存度(A/B) (%)	57.3	53.6	39.5	53.3	41.1
支払利息(C) (百万円)	1,686	1,712	1,677	789	747
売上高(D) (百万円)	406,767	433,186	480,453	220,385	264,678
比率(C/D) (%)	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
(2) 提出会社					
有利子負債残高(A) (百万円)	72,160	68,760	64,071	78,636	68,829
総資産額(B) (百万円)	129,589	133,835	165,959	149,173	171,497
有利子負債依存度(A/B) (%)	55.7	51.4	38.6	52.7	40.1
支払利息(C) (百万円)	1,681	1,508	1,414	723	579
売上高(D) (百万円)	395,721	418,323	428,135	213,436	218,528
比率(C/D) (%)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑦ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規出店や既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規出店及び既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しております(平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理協会(JIPDEC)「プライバシーマーク」を取得)。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は総務省より認定を受け、平成12年12月にBSデジタルデータ放送(2スロット)、平成14年4月に東経110度CSデジタル放送(12スロット)を展開してまいりました。更に同社は将来の事業の中核をなすBSデジタルハイビジョン放送〔チャンネル名:BS11(ビーエスイレブン)〕(18スロット)の認定を平成17年12月に受け、平成19年12月に同放送を開始する予定です。なお、CSデジタル放送(12スロット)については、BSデジタルハイビジョン放送の開局準備に注力するため、平成18年11月30日に放送を休止しております。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑩ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主(個人)並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

[訂正前]

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	25,686		24,610		35,300	
2 受取手形及び売掛金		13,707		14,220		13,413	
3 たな卸資産	※2	32,424		35,049		30,354	
4 その他		12,012		14,675		14,209	
貸倒引当金		△61		△24		△16	
流動資産合計		83,769	45.8	88,530	45.0	93,262	48.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	8,790		11,090		8,785	
(2) 土地	※2	30,219		29,904		29,919	
(3) その他	※1,2	1,924	40,934	2,693	43,688	1,852	40,556
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,446		—		1,315	
(2) のれん	※5	—		1,143		—	
(3) その他	※2	3,553	4,999	3,752	4,896	3,561	4,876
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	19,482		25,379		16,305	
(2) 保証金	※2	27,203		27,625		26,920	
(3) その他	※2	8,862		9,249		11,048	
貸倒引当金		△2,220	53,326	△2,491	59,761	△2,331	51,943
固定資産合計		99,261	54.2	108,346	55.0	97,376	51.1
資産合計		183,030	100.0	196,877	100.0	190,639	100.0

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	34,901		35,660		40,583	
2	※2,4	21,727		32,570		13,265	
3	※2	29,594		18,208		24,338	
4	※2	1,530		1,090		1,140	
5		3,788		3,847		4,083	
6		1,168		1,328		1,472	
7		10,578		11,407		11,353	
8		180		45		100	
9	※2	8,965		9,042		9,596	
		112,433	61.4	113,200	57.5	105,932	55.6
II		固定負債					
1	※2	2,975		1,880		2,425	
2	※2	41,661		27,153		34,132	
3		2,935		3,402		3,150	
4		479		509		503	
5		2,079		1,615		1,232	
		50,130	27.4	34,561	17.6	41,443	21.7
		162,564	88.8	147,762	75.1	147,376	77.3
(少数株主持分)							
		1,653	0.9	—	—	—	—
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
III		利益剰余金					
IV		その他有価証券 評価差額金					
		1,623	0.9	—	—	—	—
		1,197	0.6	—	—	—	—
		12,194	6.7	—	—	—	—
		3,798	2.1	—	—	—	—
		18,813	10.3	—	—	—	—
		183,030	100.0	—	—	—	—

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		12,548		12,548	
2 資本剰余金		—		12,122		12,122	
3 利益剰余金		—		18,085		15,551	
株主資本合計		—	—	42,756	21.7	40,221	21.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		4,743		1,655	
評価・換算差額等 合計		—	—	4,743	2.4	1,655	0.9
III 少数株主持分		—	—	1,614	0.8	1,385	0.7
純資産合計		—	—	49,114	24.9	43,262	22.7
負債純資産合計		—	—	196,877	100.0	190,639	100.0



〔訂正前〕

## ② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		220,385	100.0	264,678	100.0	480,453	100.0
II 売上原価		166,173	75.4	201,457	76.1	364,296	75.8
売上総利益		54,212	24.6	63,221	23.9	116,156	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1	47,773	21.7	55,272	20.9	104,072	21.7
営業利益		6,439	2.9	7,949	3.0	12,084	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		27		49		83	
2 受取配当金		43		24		108	
3 受取手数料		—		211		—	
4 連結調整勘定償却額		7		—		—	
5 負ののれん償却額		—		53		—	
6 賃貸料収入		499		498		1,010	
7 広告料収入		222		283		453	
8 匿名組合投資利益		621		621		1,251	
9 その他		202	0.7	253	0.8	478	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		789		747		1,677	
2 賃貸料原価		291		282		574	
3 貸倒引当金繰入額		—		174		123	
4 その他		130	0.5	114	0.5	366	0.6
経常利益		6,852	3.1	8,627	3.3	12,729	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		40	
2 投資有価証券売却益		43		49		391	
3 貸倒引当金戻入益		7		—		45	
4 償却債権取立益		65	0.1	—	0.0	65	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1		—		8	
2 固定資産除却損	※4	1		42		20	
3 投資有価証券売却損		144		—		144	
4 投資有価証券評価損		—		1,953		10	
5 関係会社整理損		—		—		13	
6 持分変動損失		88		—		88	
7 貸倒損失		24		—		24	
8 減損損失	※5	959		157		1,083	
9 CS放送終了に伴う 解約費用		—	0.6	73	0.9	—	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,749	2.6	6,450	2.4	11,880	2.5
法人税、住民税 及び事業税		3,740		3,692		6,875	
法人税等調整額		△357	1.5	△728	1.1	△786	1.2
少数株主損失又は 少数株主利益(△)		279	0.1	△201	△0.1	217	0.0
中間(当期)純利益		2,646	1.2	3,284	1.2	6,007	1.3

[訂正前]

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			623
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		573	573
III 資本剰余金中間期末残高			1,197
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,706
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		2,646	2,646
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		158	158
IV 利益剰余金中間期末残高			12,194

[訂正前]

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	3,284	3,284
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,534	2,534
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	18,085	42,756

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
中間純利益	—	—	3,284
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	229	3,317
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	229	5,851
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	1,614	49,114

〔訂正前〕

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	9,706	11,380
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498	11,498	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	6,007	6,007
その他	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	5,845	28,841
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(百万円)	487	957	12,824
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158
当期純利益	—	—	6,007
その他	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,168	427	1,596
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,168	427	30,438
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262

〔訂正前〕

## ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		5,749	6,450	11,880
2 減価償却費		777	792	1,559
3 減損損失		959	157	1,083
4 連結調整勘定償却額		△7	—	134
5 のれん償却額		—	140	—
6 貸倒引当金の増減額		△7	169	66
7 賞与引当金の増減額		171	△143	474
8 ポイント引当金の増減額		443	53	1,218
9 退職給付引当金の増減額		156	252	371
10 役員退職慰労引当金の増減額		88	6	112
11 その他引当金の増減額		—	△55	△80
12 受取利息及び受取配当金		△71	△74	△192
13 支払利息		789	747	1,677
14 為替差損益		△19	△4	△23
15 匿名組合投資利益		△621	△621	△1,251
16 固定資産売却益		—	—	△40
17 固定資産売却損		1	—	8
18 固定資産除却損		1	42	20
19 投資有価証券売却益		△43	△49	△391
20 投資有価証券売却損		144	—	144
21 投資有価証券評価損		—	1,953	10
22 売上債権の増減額		△383	△66	△880
23 たな卸資産の増減額		△3,593	△4,694	△1,522
24 仕入債務の増減額		△4,700	△4,963	1,058
25 その他		△46	△1,573	△557
小計		△211	△1,480	14,877
26 利息及び配当金の受取額		253	81	523
27 利息の支払額		△812	△763	△1,732
28 法人税等の支払額		△2,930	△3,877	△6,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,701	△6,040	7,336

〔訂正前〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		<u>△533</u>	△243	<u>△850</u>
2 定期預金の払戻による収入		34	210	44
3 有形固定資産の取得による支出		<u>△2,742</u>	<u>△2,696</u>	<u>△3,183</u>
4 有形固定資産の売却による収入		0	5	585
5 無形固定資産の取得による支出		△441	<u>△358</u>	△635
6 投資有価証券の取得による支出		<u>△8,032</u>	<u>△5,910</u>	<u>△8,904</u>
7 投資有価証券の売却による収入		51	111	727
8 出資金の回収による収入		36	—	36
9 保証金の支払による支出		<u>△177</u>	<u>△1,463</u>	<u>△816</u>
10 保証金の返還による収入		415	<u>695</u>	1,340
11 貸付による支出		△3,580	<u>△17</u>	△4,693
12 貸付の回収による収入		3,001	110	3,075
13 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△353
14 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の追加取得による収入	※2	1,349	—	1,349
15 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		37	—	37
16 その他		△31	<u>△3</u>	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△10,612</u>	<u>△9,559</u>	<u>△12,177</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		<u>5,089</u>	<u>19,305</u>	<u>△3,372</u>
2 長期借入れによる収入		14,800	<u>3,862</u>	18,010
3 長期借入金の返済による支出		<u>△13,180</u>	<u>△16,971</u>	<u>△28,814</u>
4 社債の発行による収入		2,955	—	<u>2,955</u>
5 社債の償還による支出		<u>△300</u>	<u>△595</u>	<u>△1,240</u>
6 株式の発行による収入		1,146	—	22,858
7 配当金の支払額		△158	△748	△158
8 その他		—	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>10,351</u>	<u>4,853</u>	<u>10,182</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	4	23
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>△3,942</u>	<u>△10,743</u>	<u>5,364</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>27,545</u>	<u>33,108</u>	<u>27,545</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		198	—	198
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	19	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	<u>23,800</u>	<u>22,385</u>	<u>33,108</u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他7社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。            日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他5社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社            株式会社ソフマップ</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他7社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他7社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他7社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社東京計画の中間決算日は10月31日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ソフマップの決算日は2月28日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① ——</p> <p>② ——</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 <u>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</u> <u>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</u> <u>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</u> <u>建物及び構築物 2～60年</u></p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。連結子会社である株式会社ソフマップは会計基準変更時差異について5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④修理保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



[訂正前]

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「<u>連結調整勘定</u>」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「<u>連結調整勘定償却額</u>」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「<u>連結調整勘定償却額</u>」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

[訂正前]

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
——	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

[訂正前]

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,476百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,995百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,520百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,617百万円	現金及び預金 1,742百万円	現金及び預金 1,709百万円
たな卸資産 6,222百万円	建物及び構築物 3,619百万円	たな卸資産 5,657百万円
建物及び構築物 4,041百万円	土地 24,123百万円	建物及び構築物 3,786百万円
土地 24,629百万円	その他 (有形固定資産) 671百万円	土地 24,165百万円
その他 (有形固定資産) 716百万円	その他 (無形固定資産) 1,695百万円	その他 (有形固定資産) 706百万円
その他 (無形固定資産) 1,752百万円	投資有価証券 4,625百万円	その他 (無形固定資産) 1,695百万円
投資有価証券 4,416百万円	保証金 9,009百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 9,472百万円	その他(投資その他の資産) 549百万円	保証金 9,412百万円
その他(投資その他の資産) 617百万円	計 46,037百万円	その他(投資その他の資産) 563百万円
計 53,485百万円		計 51,068百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 1,053百万円	短期借入金 11,694百万円	買掛金 600百万円
短期借入金 7,427百万円	一年内返済予定 9,817百万円	短期借入金 4,727百万円
一年内返済予定 16,350百万円	長期借入金 603百万円	一年内返済予定 13,199百万円
長期借入金 340百万円	その他 (流動負債) 18,476百万円	長期借入金 545百万円
一年内償還予定社債 473百万円	長期借入金 40,592百万円	その他 (流動負債) 22,416百万円
その他 (流動負債) 5百万円	計 41,489百万円	長期借入金 41,489百万円
社債 25,543百万円		計 41,489百万円
長期借入金 25,543百万円		
計 51,193百万円		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。
株式会社 フューチャー・エコロジー 445百万円	株式会社 フューチャー・エコロジー 391百万円	株式会社 フューチャー・エコロジー 418百万円
ソフマップソフト株式会社 224百万円	ソフマップソフト株式会社 239百万円	ソフマップソフト株式会社 251百万円
ウインケル株式会社 14百万円	ウインケル株式会社 46百万円	ウインケル株式会社 18百万円
計 684百万円	計 677百万円	計 689百万円

[訂正前]

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																								
<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ビックオフ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,620百万円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,620百万円	借入実行残高	16,000百万円	差引額	7,620百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,220百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,490百万円</td> </tr> </table> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円	借入実行残高	26,729百万円	差引額	10,490百万円	のれん	1,503百万円	負ののれん	360百万円	差引	1,143百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,537百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,462百万円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	12,537百万円	差引額	17,462百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,620百万円																									
借入実行残高	16,000百万円																									
差引額	7,620百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円																									
借入実行残高	26,729百万円																									
差引額	10,490百万円																									
のれん	1,503百万円																									
負ののれん	360百万円																									
差引	1,143百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,000百万円																									
借入実行残高	12,537百万円																									
差引額	17,462百万円																									



[訂正前]

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>ポイント販促費 16,760百万円 ポイント引当金 繰入額 443百万円 給料手当 6,259百万円 賞与引当金 繰入額 1,051百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 88百万円 地代家賃 6,827百万円 減価償却費 621百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>ポイント販促費 17,727百万円 ポイント引当金 繰入額 53百万円 給料手当 7,687百万円 賞与引当金 繰入額 1,268百万円 退職給付費用 371百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 49百万円 地代家賃 8,747百万円 減価償却費 652百万円 のれん償却額 194百万円 貸倒引当金繰入 額 10百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>ポイント販促費 35,552百万円 ポイント引当金 繰入額 1,242百万円 給料手当 14,463百万円 賞与引当金 繰入額 1,477百万円 退職給付費用 528百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 120百万円 地代家賃 15,181百万円 減価償却費 1,250百万円 連結調整勘定償 却費 134百万円</p>
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 土地 31百万円 その他(有形固定 資産) 8百万円 計 40百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p>	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 土地 1百万円 計 8百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 1百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18百万円 その他(有形固定 資産) 11百万円 原状回復費用 12百万円 計 42百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16百万円 その他(有形固定 資産) 3百万円 計 20百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																		
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 等2物件</td> <td>建物、リース資産、 その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>土地、建物、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(959百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、 リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 等2物件	建物、リース資産、 その他	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他	遊休資産 2物件	土地、建物	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、 その他	建物及び構築物	421百万円	土地	47百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	無形固定資産	0百万円	リース資産	486百万円	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、 その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、 その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース 資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 等 1店舗 1物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース 資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース 資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、 リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース 資産	東京都	営業店舗 等 1店舗 1物件	建物及び構築物、ソフトウェア、 リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース 資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他	建物及び構築物	440百万円	土地	99百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	無形固定資産	31百万円	リース資産	501百万円
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、 リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗 等2物件	建物、リース資産、 その他																																																																																																		
	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他																																																																																																		
	遊休資産 2物件	土地、建物																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、 その他																																																																																																		
建物及び構築物	421百万円																																																																																																			
土地	47百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	3百万円																																																																																																			
無形固定資産	0百万円																																																																																																			
リース資産	486百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、 その他																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																																																																																		
建物及び構築物	53百万円																																																																																																			
土地	91百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																																																			
リース資産	1百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、 リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース 資産																																																																																																		
東京都	営業店舗 等 1店舗 1物件	建物及び構築物、ソフトウェア、 リース資産																																																																																																		
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース 資産																																																																																																		
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	440百万円																																																																																																			
土地	99百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
無形固定資産	31百万円																																																																																																			
リース資産	501百万円																																																																																																			

[訂正前]

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

[訂正前]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,885百万円	現金及び現金同等物	23,800百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,610百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,385百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,610百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,225百万円	現金及び現金同等物	22,385百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,192百万円	現金及び現金同等物	33,108百万円																										
現金及び預金勘定	25,686百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,885百万円																																													
現金及び現金同等物	23,800百万円																																													
現金及び預金勘定	24,610百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,225百万円																																													
現金及び現金同等物	22,385百万円																																													
現金及び預金勘定	35,300百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,192百万円																																													
現金及び現金同等物	33,108百万円																																													
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△889百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td>△684百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	△889百万円	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	△684百万円	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	3,349百万円	差引：同社取得による収入	1,349百万円	<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△889百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td>△684百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	△889百万円	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	△684百万円	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	3,349百万円	差引：同社取得による収入	1,349百万円
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	△17,453百万円																																													
固定負債	△4,713百万円																																													
少数株主持分	△889百万円																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	△684百万円																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	3,349百万円																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	△17,453百万円																																													
固定負債	△4,713百万円																																													
少数株主持分	△889百万円																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	△684百万円																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	3,349百万円																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													

[訂正前]

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4	1	0	3	建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	1	0	3
その他(有形固定資産)	4,736	2,310	422	2,002	その他(有形固定資産)	4,166	1,838	274	2,053	その他(有形固定資産)	4,151	1,685	465	2,000
その他(無形固定資産)	211	94	20	96	その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	175	64	18	92
合計	4,951	2,406	443	2,102	合計	4,325	1,903	274	2,148	合計	4,332	1,751	483	2,096
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 885百万円 1年超 1,604百万円 合計 2,489百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 386百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,308百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,550百万円 合計 2,408百万円  リース資産減損勘定期末残高 312百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 407百万円 リース資産減損勘定の取崩額 99百万円 減価償却費相当額 407百万円 減損損失 478百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 リース資産減損勘定の取崩額 182百万円 減価償却費相当額 1,007百万円 減損損失 488百万円				

[訂正前]

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,331百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	7,030百万円	1年超	34,300百万円	合計	41,331百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,831百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,862百万円	1年超	34,969百万円	合計	42,831百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	7,030百万円																															
1年超	34,300百万円																															
合計	41,331百万円																															
1年内	7,648百万円																															
1年超	35,095百万円																															
合計	42,743百万円																															
1年内	7,862百万円																															
1年超	34,969百万円																															
合計	42,831百万円																															

[訂正前]

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,467	15,091	5,623
(2) 債券			
社債	6	10	4
(3) その他	—	—	—
合計	9,474	15,102	5,628

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,232
その他	147
合計	4,379

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,283
その他	181
合計	2,465

[訂正前]

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,436	11,239	2,803
(2) 債券			
社債	6	12	6
(3) その他	—	—	—
合計	8,442	11,251	2,809

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,240
その他	166
合計	4,406



[訂正前]

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用してありますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引 買建	2,450	1,500	16	△ 99
	合計	2,950	1,500	14	△ 101

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	510	500	△ 4	△ 4
	金利キャップ取引 買建	2,450	2,450	19	△ 96
	合計	2,960	2,950	15	△ 100

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[訂正前]

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[訂正前]

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 29,340円54銭 1株当たり中間純利益 4,159円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 62,814円17銭 1株当たり中間純利益 4,344円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 55,378円95銭 1株当たり当期純利益 9,310円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間連結損益計算書及び 連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	2,646	3,284	6,007
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,646	3,284	6,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	636,345	756,201	645,259

[訂正前]

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

[訂正前]

## 5. 販売の状況

### (1) 地区別売上高

地区別	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北海道	11,171	5.1	10,566	4.0	22,049	4.6
群馬県	2,188	1.0	1,951	0.7	4,203	0.9
埼玉県	8,266	3.8	11,497	4.3	19,434	4.0
千葉県	7,108	3.2	6,582	2.5	14,247	3.0
東京都	138,939	63.0	150,504	56.9	295,087	61.4
神奈川県	12,020	5.4	23,752	9.0	25,906	5.4
新潟県	—	—	—	—	478	0.1
愛知県	13,368	6.1	15,118	5.7	28,387	5.9
京都府	—	—	2,812	1.1	2,813	0.6
大阪府	13,235	6.0	22,726	8.6	35,717	7.4
兵庫県	—	—	2,071	0.8	1,901	0.4
広島県	—	—	—	—	443	0.1
福岡県	6,522	3.0	6,158	2.3	12,872	2.7
インターネット通信販売	4,097	1.8	10,046	3.8	12,497	2.6
物品販売事業	216,919	98.4	263,788	99.7	476,039	99.1
その他の事業	3,466	1.6	890	0.3	4,413	0.9
合計	220,385	100.0	264,678	100.0	480,453	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔訂正前〕

## (2) 品目別売上高

品目別		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	5,845	2.7	6,080	2.3	11,055	2.3
	テレビ	18,562	8.4	20,371	7.7	37,592	7.8
	ビデオデッキ・カメラ	11,294	5.1	10,219	3.9	21,486	4.5
	オーディオ	13,836	6.3	12,071	4.6	25,332	5.3
	AVソフト	3,894	1.7	3,260	1.2	7,005	1.5
	その他	6,816	3.1	11,123	4.2	17,430	3.6
	小計	60,249	27.3	63,126	23.9	119,903	25.0
家庭電化商品	冷蔵庫	4,385	2.0	4,466	1.7	10,602	2.2
	洗濯機	3,933	1.8	4,459	1.7	9,072	1.9
	調理家電	4,196	1.9	4,688	1.8	8,343	1.7
	季節家電	6,037	2.7	5,380	2.0	13,777	2.9
	理美容家電	5,633	2.6	6,409	2.4	11,299	2.4
	その他	6,146	2.8	6,831	2.6	12,563	2.6
	小計	30,333	13.8	32,235	12.2	65,659	13.7
情報通信機器 商品	パソコン本体	29,515	13.4	30,675	11.6	64,132	13.3
	パソコン周辺機器	26,374	12.0	30,922	11.7	56,002	11.7
	パソコンソフト	6,116	2.8	12,000	4.5	18,154	3.8
	携帯電話	7,632	3.4	8,194	3.1	15,588	3.2
	その他	21,042	9.5	25,701	9.7	46,964	9.8
	小計	90,681	41.1	107,495	40.6	200,842	41.8
その他の商品	TVゲーム	10,812	4.9	23,360	8.8	27,289	5.7
	時計	7,800	3.5	7,842	3.0	15,336	3.2
	書籍	668	0.3	906	0.3	1,619	0.3
	メガネ・コンタクト	2,114	1.0	2,248	0.8	4,428	0.9
	その他	14,258	6.5	26,573	10.1	40,958	8.5
	小計	35,654	16.2	60,930	23.0	89,632	18.6
物品販売事業		216,919	98.4	263,788	99.7	476,039	99.1
その他の事業		3,466	1.6	890	0.3	4,413	0.9
合計		220,385	100.0	264,678	100.0	480,453	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正前]

(3) 単位当たり売上高

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
売上高 (物品販売事業) (百万円)	216,919	263,788	476,039
売場面積 (期中平均) (㎡)	117,584	170,042	163,409
1㎡当たり売上高 (千円)	1,844	1,551	2,913
従業員数 (期中平均) (人)	3,433	4,299	3,929
1人当たり売上高 (千円)	63,186	61,360	121,160

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。